

イランをめぐる軍事衝突の即時停止を求める決議

中東地域では、イランをめぐる軍事衝突が発生し、情勢は極めて緊迫している。

2026年3月に始まった軍事衝突は、空爆やミサイル攻撃の応酬へと拡大し、多数の死傷者を出すとともに、地域の平和と安定を大きく揺るがしている。また、ペルシャ湾とオマーン湾を結ぶ世界有数の海上交通の要衝であるホルムズ海峡周辺では軍事的緊張が高まり、タンカー航行の安全が強く懸念されている。同海峡は世界の原油輸送量の約2割が通過する重要な海上交通路であり、紛争の激化は世界のエネルギー供給に重大な影響を及ぼしている。実際に、情勢の悪化に伴い原油価格は急騰し、日本国内においてもガソリン価格や電気・ガス料金などエネルギー価格の上昇を招き、物価高騰を通じて国民生活や地域経済に大きな影響を与えている。

戦争は、一般市民、とりわけ子どもたちの命と未来を奪い、社会に計り知れない悲劇をもたらす。武力による問題解決は決して許されるものではなく、対話と外交による平和的解決こそが求められている。

堺市議会は、すべての人の人権が尊重される社会と、世界の恒久平和の実現を願い、1984年に「世界不戦への平和都市宣言に関する決議」を行った。また、非核三原則の理念を尊重する非核平和宣言都市として、核兵器の廃絶と平和な国際社会の実現を強く訴えてきた。

よって、堺市議会は、当事者およびすべての関係国に対し、イランをめぐる軍事衝突の即時停止を求めるとともに、国連憲章および国際法に基づく対話と外交による平和的解決に向けて、最大限の努力を尽くすことを強く求める。

以上、決議する。

令和8年3月26日

堺市議会